

## 葛西会長の原発推進発言を弾劾する！

東京地区分会は、7月15日、第21回分会大会を開催し、国民が合意し得ない原発設置に対し、予めその被害リスクをも呑み込んで、これからも原発推進施策を推進すべきだという葛西発言を弾劾する特別決議を満場一致で採択した。(以下、特別決議から決議文本文を転載)

### 葛西会長の「原発継続しか活路はない」発言を糾弾し、 すべての原発廃止をめざし闘う特別決議

全世界をごまかしきれなくなり最終的には「レベル7」を認めざるをえなかった福島第一原発事故、その現段階はどのような状況にあるのか。

事故から4か月、いまだ冷温停止までに至っておらず、放射能物質は飛散を続け、収束の目途は立っていない。冷却水をかけ続けなければならないことから高濃度地下水汚染そして海水汚染への拡大へ、また子供の尿からセシウムが検出されるなど放射性物質の蓄積＝低量被ばく問題は深刻化している。メルトスルーによる原子力圧力容器破損のため廃炉には新たな技術開発が必要であり、政府をして数十年という膨大な年数を要するという。25年前のチェルノブイリ原発事故と被ばく問題は今も引き続いており、これがフクシマの現実なのだ。

にもかかわらず、社会全体に危機感が乏しいのはなぜなのか。都合の良いデータだけ出して過小評価しようとする政府に追随し続けたマスメディア、海外と比して圧倒的に遅れた日本の報道、福島の危機の高まりをよそに復活したバラエティ番組、明らかにマスメディアの共振がある。そうした現実の根底に、脱原発の市民団体の申し入れに対応を拒否した東電労組や非公開で対応した電力総連など「作業員の被ばく問題にゆだねる労組」の存在などがあること、このことが私たちに突きつける課題は大変重い。

こうした現実を嘲笑うかのようにJ R 東海葛西会長は5月24日産経新聞コラムで、「これまで通り原子力を利用し続ける以外に日本の活路はない」「政府の責任で速やかに稼働させるべき」との見解を明らかにした。国交省のリニア建設指示のタイミングに合わせた発言だが、福島の現実を前に「日常の訓練により十分に習熟しておけば同じ災害に直面しても今回の事態は避けられる」との発言は彼の安全哲学を示して余りある。

「リスクを承知で」？いったい誰がリスクを負うのか！社内での自殺や退職ばかりでなく、原発で作業する労働者やそこで生活する市民が犠牲になっても平然としていられるということか！「規律と忠誠心」とはこうしたことをさすのだ。支配の論理＝強者の論理に一人の人間として怒りに体が打ち震える。許すわけにはいかない。

「原子力村」の中で孤立しながらも反原発を訴えてきた科学者、その科学者の「原発の問題は人間が生きるという問題」「原子力とは徹底的に他者の搾取と抑圧の上になりたつものである。その姿に私は反対している」との発言に真摯に学びたい。安全が担保されればよいのか？脱原発＝エネルギー政策の問題なのか？実践者たる労働者としてこのことを問いつつ『抵抗とヒューマニズム』を基軸に据えてすべての原発廃止をめざし闘っていく。

第21回東京地区分会大会